

産科医師等確保支援制度の検討へ



利根沼田地区で唯一の産科がある利根中央病院

(前号からのつづき) 井之川議員は、市内の産婦人科医院が、4月から産科を廃止し、分娩ができなくなるとの情報があることを示し、残るは中央病院だけになってしまうので、産科医・小児科医の確保は重要な問題であることを示し、産科医等の確保に対する国県の支援制度は一定程度あるが、市としても支援制度は必要ではないかと市長の見解をたどしました。

市長は、「必要性を認識している。検討したい」と述べました。

不妊治療助成制度の改善を検討へ

県の助成回数並みにと要請・井之川議員

井之川議員は、国・県の不妊治療助成の内容は、不妊治療技術の進歩や社会情勢の状況によって改正されており、市の不妊治療助成制度では、「1年に1回、5回まで」となっているが、群馬県では、「1年での回数制限は撤廃し、6回まで」となっていることを示し、改善を求めました。

市長は、「早急に内容を確認する」と述べました。

保育料の完全無料化の実施を

井之川議員は、国が消費税増税を財源に10月から3～5歳児の幼児教育・保育料を無償化するのを、市が4月から先行実施することは歓迎しつつも、給食費など主食・副食費とも実費負担になること、保育料が一番高いのは、0～2歳児であって、子どもの数が急激に減少している本市において、子育て支援としては、保育料の完全無償化が必要ではないかと、市長の見解を質しました。(右中段へつづく)



消費税増税許すな！…3・13統一行動



左から2人目井之川博幸市議

3月13日、「重税反対反対全国統一行動」利根沼田集会が、利根沼田文化会館で開催されました。

集会後、沼田税務署に向かって「消費税増税を許すな！」「中小業者の営業と生活を守れ！」などのシュプレヒコールをしながら市内をデモ行進し、集団申告を行いました。

(左下からのつづき) 市長は、「他市の状況など勘案しながら、研究したい」と述べました。

井之川議員はさらに、子どもの医療費の無料化について、現状の中学校卒業までから高校卒業までの拡充を求めました。また、今冬のインフルエンザの流行によって、13の小中学校で30学級が述べ81日間閉鎖されたことを確認し、子どものインフルエンザ予防接種に対する助成制度を求めました。

若者が働ける仕事を増やすことが必要

沼田市の産業全体では、停滞・衰退している現状が明白です。若者たちが働ける職場を増やしていくためには、何と云っても市内産業の活性化が必要です。現在の市内産業では、優秀な企業やしっかりした農業経営をしている経営体が数多くあります。それらの農業・工業・商業・観光業界など、すべての産業界と市民が共同して市内産業の振興について協議できる「沼田市産業振興協議会」の設立と、その活動を支える「沼田市産業振興条例」の制定を求めました。

市長は、「県内の数市でも新しい中小企業振興条例を制定している。検討していきたい」と述べました。

2019年3月17日 No.918

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料